

特集 できることを活かすソーシャルインクルージョン

04

将来を見据えて地域のつながりを作る

↳ サロンなんだ村と地域福祉通貨ボランの事例

加賀美 太記 (就実大学経営学部講師)



理事長八田和明氏 (右)
副理事長今中慶一氏 (左)

はじめに

2000 年代初頭にかけて進んだ地域自治体の「平成の大合併」。地方の財源不足を補う地方交付税の優遇と合併自治体の新規借り入れの 7 割を国が負担する合併特例債といった財政支援を背景にして、政府が主導した地方自治体の合併促進は、1999 年 (平成 11 年) 4 月に 3,229 であった市町村の数を、2006 年 (平成 18 年) 4 月には 1,821 にまで減らすこととなった。一連の優遇策をまとめた、いわゆる合併特例法の適用期限は 2006 年 3 月末までであったが、その後も市町村の合併は進み、2016 年 (平成 28 年) 12 月現在、日本の市町村数は 1, 718 にまで減少している。

平成に進められたこの市町村合併の主な目的は、肥大化した地方行政の効率化にあったと言われる。しかし、効率化が進むということは、暮らしの視点に立った場合、近場にあった役場が統廃合でなくなり、地域単位の行政サービスなどが手薄になることも意味する。事実、合併後の多くの市町村でこうした事態が現実化してきた。

そうした中で、地域で暮らし続けるために、地域住民が自らの力を活かそうという動きが広がっている。たとえば、香川県三豊市では、有償ボランティアの「まちづくり推進隊」に法律等で規定されない業務の一部を委託しており、日々の暮らしに必要な公共サービスを地域住民が自分たちの手で営むようになっている。こうした有償ボランティア、あるいは非営利活動団体 (NPO) は、他の地域においても公共サービスの担い手として期待を集めている。

しかし一方、その活動には企業や自治体とは異なる多くの困難が存在している。人口減少・高齢化・少子化といった課題を抱える現代社会において、「住民自身によるまちづくり」の一角を担う NPO やボランティアが持続的に活動していくために必要なことは何かを考えることは、重要な課題になっている。

そこで本稿では、岡山県岡山市で活動する「特定非営利活動法人ホッと灘崎ボランティアネット」を取り上げる。同団体は「サロンなんだ村」を拠点に、「ボランティアネットワーク事業」という、活動を継続し広げていくための工夫が詰まった事業を展開している。今回は理事長の八田和明氏と副理事長の今中慶一氏へのインタビューをもとに、地域で活動するNPOが持続的に活動していくにあたっての課題は何か、またそうした課題に向き合うための工夫と視点について学んでみたい。

サロンなんだ村とは？

ホッと灘崎ボランティアネットの活動の拠点が「サロンなんだ村」である。名前に「村」がついているが、当然、地方自治体としての村ではない。なんだ村は、岡山市南区宗津という地区で空家を借りて運営している地域サロンである。

なんだ村の目標は、家に閉じこもりがちな一人暮らしの高齢者や障がい者が、地域社会で孤立することを防ぐことにある。そのために地域の高齢者などが気軽に立ち寄れる「場」を提供している。

なんだ村は平日の月・水・木・金曜日の10時から15時までオープンしており、入村料（利用料）は1日一律400円である。利用者はボランティアによる手作りの昼食や喫茶を利用できるうえ、1人1人の利用者に合わせて量を調整するなど、きめ細やかな心づかいが随所にみられる。

なんだ村では、ただ食事ができて集まるといっただけではなく、「こだわり工房」という名前の手打ちうどんや手打ちそば、石窯で焼くピザ焼きや、施設内での味噌やこんにゃくづくり、近隣の畑での農作業

もできる。あるいは、リハビリ体操や茶道・詩吟等のカルチャー教室、幼児クラブとの交流、買物サービスなど、多彩な活動に自由に参加することができる点が特徴である。ホッと灘崎ボランティアネットによる、なんだ村までの送迎サービスもあるため、今では、数km圏内の地域から一日あたり10～20人程度の高齢者が訪れている。デイサービスなどの施設が休みの場合、必ずなんだ村に来るといふ方もいるという。



サロンなんだ村外観



なんだ村の日常。この日は利用者とボランティア全員で体操をしていた。

ホッと灘崎ボランティアネットは、このなんだ村の運営事業と送迎サービスの一環としての福祉輸送業務を主な事業としている。2016 年現在、ホッと灘崎ボランティアネットには、約 25 名のボランティアが参加されており、なんだ村での昼食づくりや畑作業、利用者の日常のお相手等に関わっている。

ボランティアの年齢は 65 歳位の高齢者が中心ということだが、その分豊富な経験を持っている方が多く、たとえばプロ並みの料理技術を持つボランティアもいれば、詩吟や茶道に造詣の深い人もいる。そのため、自身の経験や知識を活かした得意分野でそれぞれが活躍されているという。



この日は厨房で 3 名のボランティアが昼食を準備していた。

地域福祉通貨ボラン

このように、なんだ村は非常に幅の広い活動を行う元気な地域サロンであり、それ自体興味深い事業なのだが、ホッと灘崎ボランティアネットにおいてもっともユニークな点は「地域福祉通貨ボラン」の存在である。

地域福祉通貨ボランとは、なんだ村でボランティアへの報酬として渡される自らが

発行する地域通貨である。ボランティア活動 1 時間当たり 50 ボランとして設定され、1 ボラン = 1 円で換算されている。ただし、ボランは「地域福祉通貨」の名前が示すとおり、なんだ村の入村料もしくはホッと灘崎ボランティアネットの事業でのみ利用でき、通常の地域通貨のように小売店などで利用することはできない。あくまでホッと灘崎ボランティアネット内で完結する通貨システムである。



地域福祉通貨ボラン

ボランのユニークな部分は、ボランティア本人がボランを利用できるのは当然として、自分のボランを家族や近隣の利用者、障害者のために融通（寄付）できる点にある。ボランティアは自分自身のボランティア活動だけではなく、その活動の対価であるボランを通じて、さらに活動に貢献することが可能な仕組みになっている。ボランティア活動が直接的だけでなく間接的にも拡大するのであり、同時に自分が将来利用者としてなんだ村を訪れる際に利用することもできるため、ボランティアの意欲や継続への意向を向上させることにつながっている。

多くの NPO やボランティアでは、個人の力量や意思が運営の活性化や活動の継続を左右することが多い。さらに、活動が長

期にわたる場合、どうしてもモチベーションの低下が生じてしまう。ボランは「通貨」という経済的な仕組みをアレンジして導入することにより、これらの課題の解決を図ろうとする取り組みである。

なお、ボランも「通貨」である以上裏付けとなる原資が必要不可欠だが、そこは賛助会員制度（年1,000円）によって支えられている。なんだ村では、利用者もボランティアも互いに賛助会員になっており、ボランの仕組みを自分たちで支えあっている。ただ、八田理事長によれば、最初は仕組みを理解してもらうのに大変苦労したという。利用者からは「入村料以外にもお金を取るのか」と言われ、ボランティアからは「ボランティア活動をするのにお金が必要なのか」と言われるなど、「とにかく最初は大変だった」と八田理事長は当時を振り返る。だが、苦労の甲斐もあり、2016年度の発行済みボランの残高と原資は約150万程度で、ほぼ収支が取れるようになったそうだ。このボラン関係の取り組みを、ホッと灘崎ボランティアネットでは「ボランティアネットワーク事業」と呼び、長期的には他の福祉系NPO等との連携も図りながら、地域における自主的な活動を支えていきたいと考えている。

なんだ村への道のり

ボランの仕組みは、NPOのユニークな取り組みとして行政等でも度々取り上げられてきた。しかし、そもそもなぜこの新しい取り組みは始まったのだろうか。次いで、なんだ村への道のりを確認しよう。

ホッと灘崎ボランティアネットが発足したのは、今から10年前の2006年1月のことである。きっかけは、岡山市となんだ村

の所在地域であった児島郡灘崎町の合併であった。平成の大合併の中、人口70万人の岡山市と1万6千人の灘崎町も2005年に合併を選択し、灘崎町は岡山市南区に編入することになった。

しかし、合併は地域住民に不安をもたらすことにもなった。とくに、地域の情報を発信していた町の広報がなくなってしまうため、自分たちの暮らす地域についてきちんと情報を得られるのか、という不安が高齢者の間で広がっていた。

もともと灘崎町では、「ホッと灘崎ふれあい祭り」という、地域住民が主体となり、行政を巻き込んで2001年から開催していた地域のお祭りがあった。このお祭りの運営に関わっていた八田理事長を含む10数人が、こうした地域に暮らす高齢者の不安に何とかして応えようと決意したことが活動の出発点であった。早速、自分たちで地域情報誌「ホッとなださき」を発刊することを目指して、ホッと灘崎ボランティアネットが設立される。2006年3月から発刊されたこの情報誌は、町内会を經由して地域の全5,500戸に配布され、灘崎地域の情報を広く伝える媒体として多くの住民か



情報誌「ホッとなださき」

ら歓迎されたという¹⁾。

翌 2007 年には福祉有償運送事業を開始する。灘崎は公共交通機関が利用しにくい地域であり、高齢化にともなって買い物などが不便になりつつあった。そこで、情報誌の次は、高齢者に「足」を提供しようとしたのである。これが現在のなんだ村への送迎サービスや福祉輸送事業につながっている²⁾。

そして、2008 年にいよいよなんだ村を開村する。なんだ村の開村は、NPO 設立から間が空いているが、これも合併をきっかけにして立ち上がった事業である。というのも、もともと灘崎には社会福祉協議会が 2004 年頃から開設していたふれあいサロンがあったのだが、合併に伴って休止になってしまった。先述のホッと灘崎ふれあい祭りの運営に関わっていた人の中に、このふれあいサロンに参加していた方がいたこともあって、情報誌や送迎サービスの次に、今度は「自分たちでサロンを再開しよう」という機運が盛り上がり、なんだ村の開村につながったのである。

こうして始まったなんだ村において、ボランの仕組みは開村当初から構想・導入されていた。新しいユニークな仕組みであるボランが導入されたのは、八田理事長の「ボランティアを何とか『地域』で活かしたい」という強い思いがあったからである。

1995 年、八田理事長は阪神大震災のボランティアに参加された際、もともと地域のつながりがあった地域では、震災という非常時にも関わらず、避難所などでお互いに協力して支えあっていることに気が付いた。その経験から、常日頃から地域社会のつながりを築き、維持していくことの重要性を痛感したという。そのため、地元に戻ってからは、ホッと灘崎ふれあい祭りの開催を働きかけるなど、行政に頼るのではなく、

住民が自分たちで自分たちのつながりを作る活動を一步一步進めていった。

現在、なんだ村の村長を務めるボランティアの安達代里子氏は、実はなんだ村を営む空家の持ち主である。長年、婦人会の会長を務め、ふれあい祭りの運営にも関わっていた安達氏と八田理事長のつながりがあったからこそ、なんだ村は開村できたといえよう。ボランは、このように地域社会が協力・協同するための具体的な仕組みを模索し、つながりを作ろうと奮闘する中で誕生したアイデアなのである。

ボランの導入以降、ボランティア自身が「将来、自分もボランを使いたい。だから、活動が継続してほしいし、継続させたい」と、ボランティアの広がりを期待し、そのために自らが働きかけることの必要性を感じている。また、何よりもボランを自分で利用するよりも寄付するボランティアが多く、寄付という行為を通じて「地域に繋がっている」という感覚を実感しているのだという。

ただ善意を頼りにするだけでなく、どうしたらより長く、より深く地域の社会を形成していけるか、自分たちから積極的に関わるようになってくれるかを真剣に考えた一つの回答が、このボランというユニークな仕組みが誕生した背景であった。

出来ることを、出来るだけ、自分たちで

以上、ホッと灘崎ボランティアネットの取り組みを紹介してきたが、その過程で示唆されたのは、地域社会のためにできることをしようとした際に持つべき視点、とくに将来を見据える眼差しの重要性である。なんだ村は開村 8 年を迎え、ボランティア

の高齢化などの問題も抱えるが、いまだ事業としては健全に営まれている。それを可能にした背景には、目の前の課題に真剣に向き合うだけでなく、社会と地域のためにも、持続的に活動していく仕組みを作ろうと、真剣に考え抜いた経験がある。

実際、ホッと灘崎ボランティアネットではボランという仕組みだけでなく、周囲からも期待されていた情報誌を終刊させ、あるいは福祉有償運送事業も休止させるなど、事業を自分たちの状況や身の丈に合わせて調整することも心がけてきた。このように、地域社会を自分たちの手で守ると決めて、それをどうすれば続けていけるのかを考えてきたことが、ボランというユニークな一つの取り組みを生み出したのではないだろうか。

昨今、地方創生の掛け声のもと、地域社会の活性化が重要な政策課題に浮上している。しかし、行政が声を大きくすればするほど、それとは反対に地域住民の主体性は見えにくくなっていないだろうか。公共サービスの受益者としての声をあげるだけではなく、自分たちのことを、自分たちで考え、自分たちにできることは何か、どうすればそれができるのかという問いを持ち、問いに向き合う姿勢の大切さを、なんだ村の事例は示唆しているように思われる。

八田理事長は、長期的には地域の町内会などを通して、住民自身がなんだ村のような「場」を作り、運営していく形になって欲しいと述べている。そして、そこにボランを活用してもらいたいと考えている。それは昔の地域社会の再建である一方で、今らしい工夫が盛り込まれた新しい地域社会であろう。これからも多くの苦労や、さらなる工夫も求められていくだろうが、地域の今だけでなく、将来をも見据えるホッと灘崎ボランティアネットとなんだ村のこれ

からに期待したい。

注

- 1) 情報誌「ホッとなださき」は発行費用の確保が難しくなったことや、合併から一定時間が経過したことで、2012年に第37号をもって終刊した。
- 2) なお、同事業は運転手の確保の問題などもあり、2015年に休止となった。